

2021年度 政策制度要請（静岡県） 回答

※アンダーラインがある項目は、回答説明会当日に当局から説明を受けたものです。

I. コロナ禍における感染症対策の強化と雇用・経済の持続化

1. 新型コロナウイルス感染症対策の強化

(1) 検査・医療体制の拡充と速やかなワクチン接種の実行【共通】

- ①新型コロナウイルス感染症対策として検査数を増やすことが重要視されていることから、保健所の体制強化や民間検査機関との連携を通じ、希望者が検査を受けやすい環境を整えること。

静岡県 対応方針	
日常生活や経済社会活動における感染リスクを引き下げるためには、検査による早期発見が有効である。 感染拡大傾向時には無症状者が無料で検査できる一般検査事業を活用し、県民の不安解消を図ると共に、陽性が確認された方には医師の診断を受けるよう助言するなど、必要な医療へとつなげていく。	
関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
新型コロナウイルス感染症検査無料化事業費助成	4,533,000

【担当課：健康福祉部新型コロナ対策推進課】

- ②今年初め、県内の感染者が増加し、医療機関の受け入れ体制がひっ迫したため、新型コロナウイルス感染症以外の一般患者への対応が不十分となる事態が発生した。感染者が安心して治療が受けられることはもちろんのこと、一般診療においても適切な医療が提供できる医療体制を確保すること。

静岡県 対応方針	
<p>■県では、各圏域における地域の医療関係者の協議や専門家会議での意見聴取をもとに、感染流行状況に応じて段階的に病床を確保する体制を整えた。 現在の第6波においては、冬期の一般救急医療のひっ迫に配慮し、一般医療との両立が可能な範囲でのコロナ病床の確保を行うとともに、回復患者の転院促進、宿泊療養施設における医療機能強化等により、限りあるコロナ病床の効率的な運用に取り組んでいる。</p> <p>◆県民が、どこでも必要なときに適切な医療を受けられ、住み慣れた地域で最期まで安心して生活ができるよう、平成30年3月に策定した地域医療構想を含む「第8次静岡県保健医療計画」の達成に向け、地域医療構想調整会議等において圏域ごとに地元の市町や医療機関、医療団体等と協議を行い、医療人材の確保や、効率的で質の高い医療提供体制の構築を図っていく。</p>	
関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
<p>■新型コロナウイルス感染症対策事業費助成 (有償患者受入医療機関運営費助成(空床補償))</p>	46,290,000
<p>◆医療施設設備等整備事業費助成</p>	490,087
<p>救急医療施設運営費等助成</p>	546,088
<p>周産期医療体制整備支援事業費</p>	370,474

【担当課：■新型コロナ対策推進課 ◆医療政策課、地域医療課】

- ③2月から始まったワクチン接種は変異株を含め、新型コロナウイルス対策にとって最も有効と判断されていることから、実施主体の市町と綿密な連携を図り、他県で発生しているトラブルを生じさせることなく、できるだけ速やかに希望者全員の接種が完了するように努めること。

静岡県 対応方針	
ワクチン接種は、オミクロン株に対しても重症化予防効果が見込まれることから、現在行われている追加接種（3回目）について、希望する方が速やかに接種できるよう、接種の実施主体である市町と連携するとともに、県民への接種検討の呼びかけや、県営の大規模接種会場を県内各地域へ設置することなどにより、接種を促進していく。	
関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
新型コロナワクチン接種体制確保事業費助成	1,847,200
【担当課：健康福祉部新型コロナ対策推進課】	

(2) 感染リスクの高い医療・介護従事者のケア

新型コロナウイルス感染症が認知されて以降、医療従事者は自ら感染するリスクを抱えながら懸命に感染者の治療にあたっている。一方、介護従事者は日頃から感染後に重篤化が懸念される高齢者と接していることから、自らも含め感染防止に神経を尖らせ、気が休まる暇もないと報じられている。看護師や介護福祉士などの潜在有資格者へのアプローチ強化による従事者総数を拡大させることによって、医療・介護従事者の負担軽減を図ること。

静岡県 対応方針	
<p>■潜在看護師の再就業を支援するため、県ナースセンターに再就業支援コーディネーターを配置し、看護師等の離職時届出制度を活用して離職者のニーズに迅速に対応し働きかけを行っているほか、求職求人マッチング機能強化のため相談体制の充実や地域密着型の就業相談会を開催するなど取組を強化している。</p> <p>また、国が創設した潜在看護師等のワクチン接種業務就業準備金（3万円）制度の運用を通じ、ワクチン業務終了後の就業促進を図っていく。</p> <p>今後も、県ナースセンターを中心とした潜在看護師等の再就業支援事業など、看護職員の確保に必要な施策を展開していく。</p>	
<p>◆介護事業所に就職していない、或いは離職等による潜在的な有資格者に対しては、県社会福祉人材センターの資格届出制度を活用し、積極的な働きかけを行うことで新規就業や復職につなげるなど人材確保に取り組んでまいります。</p>	
関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
看護職員確保対策事業費（ナースセンター再就業支援）	72,601
介護職経験者復職・代替職員雇上事業費	10,500の一部
【担当課：健康福祉部 ■地域医療課 ◆介護保険課】	

(3) 情報発信の充実

様々な広報媒体を活用し、あらゆる年齢層に対し、変異株を含む新型コロナウイルス感染状況および感染防止策（手指の消毒やマスク着用の必要性、3密の回避、大人数での会食の禁止等）の情報をわかりやすく発信すること。特に、昨年度から県が導入しているLINEアプリを活用した感染状況の周知には一定の効果が期待できるため、登録者数を増やす取組を一層強化すること。

静岡県 対応方針	
<p>県では、令和3年1月より、県ホームページに、県が取り組む「新型コロナウイルス感染症関連情報」の特設ページを設けて、家庭や事業所での感染防止対策の呼び掛けを始め、新型コロナウイルス感染症警戒レベルなど、連日新着情報を分かりやすく情報発信している。</p> <p>また、3密を避けるなどの「新しい生活様式」の実践例について、「ふじっぴー」を</p>	

用いて分かりやすく、親しみやすいイラストを作成し、テレビや県ホームページでの紹介、県内主要駅へのポスター掲示により情報発信を行うとともに、イラストやポスターを市町広報でも活用していただくため、市町に提供している。
 今後も、こうした取組を継続的に実施するとともに、LINE 公式アカウントの友だち登録者数も様々な媒体と連携することで増加させ、県民の感染防止に向けた意識啓発を図っていく。

関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
—	—

【担当課：危機管理部危機情報課】

(4)新型コロナウイルス感染拡大による心身への影響に対する対応

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、自宅で過ごすことが増え、心身に不調が起きている人が増加している。高齢者は外出が制限され、生活不活発が起き、フレイル（虚弱）が進むことが懸念されている。子どもたちも屋外で運動することが少なくなり、肉体的にも精神的にも影響が表れている。外出制限下にあっても、心身ともに健康でいられるよう、県民の心身の健康を維持する措置を講じること。

静岡県 対応方針

社会活動の自粛に伴う身体・認知機能の低下を防止するため、昨年度は、「通いの場」の参加者にタブレット端末を貸し出し、週1回オンラインで運動を行うモデル事業を県内3か所で実施したほか、「認知症カフェ」や「買い物支援」など、様々なオンラインによるつながりを構築するモデル事業を県内10か所で実施した。
 本年度は、ICTを活用した新しいつながりの更なる普及を目指し、通いの場等へのICTアドバイザー派遣を実施したほか、健康づくり等の情報を集約した静岡県健康づくり応援サイト「ふじのくに むすびば」を12月に開設した。今後は「ふじのくに むすびば」を活用した情報発信や交流を通じて、新たな生活様式に対応した健康づくりや社会参加を推進していく。

関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
新たな生活様式に対応した健康づくり事業費	17,700

【担当課：健康福祉部健康増進課】

2. 雇用の確保と経済対策

(1) 感染症拡大により働く機会を失った人への支援

連合静岡が実施している労働相談ホットラインにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大によって休業を余儀なくされ、ケースによっては不当に解雇される事案での相談が数多く寄せられている。国が創設した支援制度の周知を企業や県民に対して積極的に行うこと。また、一部の業種ではコロナ禍によって逆に人材不足となっていることから、企業に対し、産業雇用安定助成金を活用した在籍型出向制度の周知など、雇用のアンマッチ解消を働きかけること。

静岡県 対応方針

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、労働者の雇用を維持できるように、引き続き雇用調整助成金の特例措置等の周知に努めていく。在籍出向制度については、昨年6月に静岡在籍型出向等支援協議会が設置され、関係機関が連携し出向情報やノウハウの共有、送出企業や受入企業の開拓などを推進しており、県もホームページへの掲載やメルマガ配信など制度の周知・広報を行っていく。

関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
—	—

(2) 感染拡大防止に協力した事業者に対する事業継続のための補償の強化

緊急事態宣言が発令されて以降、移動や外出を自粛する動きが加速し、飲食業や観光業などが大きな打撃を受けている。特に飲食業は休業や時短要請に協力することにより、売り上げが減少し事業継続できない事業者も現れ、そこに働く勤労者の雇用にも影響が出ている。新型コロナウイルス感染拡大防止のために協力している飲食業やこれに関連する納入業者等に対し、国の支援制度に追加して県独自の給付金制度の創設など、事業継続に向けた支援を強化すること。

静岡県 対応方針	
緊急事態措置、まん延防止等重点措置に伴う、飲食店等への休業・時短要請や外出自粛等の影響により売上が減少した県内中小企業等を対象に、県独自の給付を行う「中小企業等応援金」を創設し、事業継続に向けた支援を行っている。	
関連事業2022年度予算	(単位：千円)
—	—

【担当課：経済産業部経営支援課・地域産業課】

(3) 静岡県独自の経済活性化策の立案と実行

コロナ禍によって落ち込んだ県内経済を回復させるには、GDPの半数を占める個人消費の喚起が重要となる。感染予防のため自宅で過ごす時間が増える中、インターネット通販での販売が堅調となっていることから、県産品の購買につながるよう、県独自の取組を進めること。

また、県内主要産業である観光業への影響を最小限にするため、感染防止対策を取りつつ、宿泊施設や観光施設の利用促進を図る取組を強化すること。

静岡県 対応方針
<p>■県では、新型コロナウイルス感染症による消費者や流通事業者等の行動変容に対応するため、デジタル技術を活用して、県民が県産品の購入や県内施設を利用する「バイ・シズオカ」や、首都圏・山の洲（やまのくに）に向けた販路拡大に取り組んでいる。インターネット通販への対応については、令和3年度は、オンライン上に県産農林水産物やその加工品を掲載する「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を新たに整備した。カタログを活用し、ECサイト、量販店、百貨店等とBtoBのオンライン商談会を開催しているほか、BtoCとしてカタログから生産者等のECサイトへリンクし、消費者の購入を促進している。ECサイトへのリンクに当たっては、ブランド価値の向上と販売促進を図るため、産地直送のECサイト「ポケットマルシェ」と連携し、新商品の開発・販売や県特設ページを開設した。</p> <p>今後も、量販店等と連携した販売会等を開催するとともに、ECサイトの一層の活用やオンライン商談会の通年開催に取り組んでいく。</p> <p>また、山の洲内の連携や将来のインバウンド回復も視野に入れ、国内外の多くの人々が、静岡の食と食文化を味わいに訪れる「ガストロノミーツーリズム」を推進し、仕事人による県産食材の魅力発信などを通じて、県産食材の一層の消費拡大を図っていく。</p> <p>◆観光産業の回復に向けては、「感染防止対策」と「経済活動」の両立が重要である。県内の宿泊施設等の安全で安心な受入体制を強化するため、「ふじのくに安全・安心認証」を継続し、感染防止対策に取り組んでいる宿泊施設をホームページ等において発信するとともに、認証取得を県の宿泊助成事業に係る受入施設の登録条件にするなど、引き続き安全・安心な本県観光のPRに努めていく。</p> <p>こうした取組を通じ、誘客の前提となる旅に対する安心感を提供した上で、県内観光を促進する「今こそ！しずおか!!元気旅!!!」に取り組み、感染状況を踏まえた上で、県内宿泊や日帰り旅行の割引や、地域の土産物店等で利用できる地域クーポンを付与するこ</p>

とで、観光需要を喚起し、宿泊施設や観光施設の利用促進を図っていく。

関連事業2022年度予算		(単位：千円)
■新たな地域経済圏における販路開拓事業費		55,000
「食の都」づくり推進事業費		44,500
◆宿泊施設感染防止対策強化事業費		55,000
地域観光支援事業費 (R4.2月補正)		24,286,000
しずおか元気旅推進事業費		316,50

【担当課：■経済産業部マーケティング課

◆スポーツ・文化観光部観光政策課・観光振興課】

3. 差別の禁止と人権擁護【共通】

感染者や医療従事者等に対する誹謗中傷が後を絶たないため、連合静岡はコロナウイルス関連の誹謗中傷をなくすためのシトラスリボン運動の普及に取り組んでいる。県としても新型コロナウイルスに関連する差別禁止のため、シトラスリボン運動を含めた啓発活動に取り組むこと。

静岡県 対応方針		
■貴団体が作成した寄付金付きシトラスリボン・ピンバッジを県庁内の「ぴあ〜」や静岡総合庁舎内の「Southぴあ〜」(障害のある人が働く喫茶・売店コーナー)で販売し、運動への自主的な参加を呼びかけている。併せて、バッジの売り上げの一部が「新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金」に寄付されることを周知している。また、庁内の展示コーナーでシトラスリボン運動を紹介するなど、コロナウイルスに関連する誹謗中傷・差別禁止のための啓発に取り組んでいる。		
◆新型コロナウイルス感染症に関する不当な差別や誹謗中傷が生じることのないよう、人権指導者養成講座や講演会の開催、啓発冊子の配布等を通じて、人権への配慮を促す周知・啓発活動を実施していく。		
関連事業2022年度予算		(単位：千円)
■心のUD推進事業費		3,038の一部
◆人権啓発活動事業費		29,277の一部
人権同和対策事業推進費		2,118の一部

【担当課：■くらし・環境部県民生活課◆健康福祉部地域福祉課】

II. 働くことを軸とする安心社会の実現

1. 雇用・労働政策

(1) 多様な雇用・就労形態の労働者の雇用安定と公正な処遇

- ①正規雇用労働者と非正規雇用労働者（有期雇用、パートタイム、派遣）間の不合理な待遇差の解消を目指すため、政府はパートタイム・有期雇用労働法（通称；同一労働同一賃金法）を施行した。県内企業に対し、法の趣旨を周知し、パートやアルバイト、派遣社員、契約社員など、社会的に立場の弱い労働者が安心して働き続けられる環境整備に取り組むこと。

静岡県 対応方針	
多様で柔軟な働き方を実現し、多くのパートやアルバイト等の方々が活躍できる職場環境づくりに取り組んでいる。適切な労働条件の確保のため、正しい知識の普及と法令遵守意識の醸成を図るため、労働法制の基礎や最新の制度改正まで学ぶことができる労働法セミナーを開催しているほか、県内3か所の県民生活センターに労働相談所を設置し、労働問題に直面した人を支援していく。	
関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
労働政策総合推進事業費	22,282

【担当課：経済産業部労働雇用政策課】

- ②新型コロナウイルス感染拡大により、在宅勤務を含むテレワークの増加など、労働者の働き方にも変化が表れている。労働時間管理やコミュニケーションの確保などに悩む企業も多くあることから、相談窓口の開設など、新しい働き方への対応を模索する企業をサポートすること。

静岡県 対応方針	
労働時間管理やコミュニケーションの確保などに悩む企業については、柔軟な職場環境づくりを支援するアドバイザーの派遣により支援を行う。また、テレワークに関する労働時間管理や体調管理など法制度に関する労働相談については、県内3か所の労働相談所においては労働者のみならず使用者からの相談も受け付けており、使用者からの相談にもしっかりと対応していく。	
関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
多様な働き方導入推進事業費	22,500
労働政策総合推進事業費（再掲）	22,282

【担当課：経済産業部労働雇用政策課】

(2) 誰もが安心して働き続けられる労働環境の整備促進【共通】

- ①県内産業は様々な人材の活躍によって支えられている。女性や高齢者、若者、障がい者、外国人、LGBTなど、年齢や性別、国籍、障がいの有無に左右されず、誰もがいきいきと働き続けられるよう、労働環境の整備促進に取り組むこと。

静岡県 対応方針	
生産年齢人口が減少する中、女性・シニア・外国人等の多様な人材の活躍が期待されている。このため、仕事と子育て、介護、病気の治療等との両立を図り、誰もがその能力を最大限に発揮できる職場づくりに取り組む企業を支援していく。経営者の意識改革を図るためのセミナーや、多様な人材活躍に向けた環境整備に取り組む企業へのアドバイザーの派遣による支援を行っていく。	
関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
多様な働き方導入推進事業費（再掲）	22,500

【担当課：経済産業部労働雇用政策課】

- ②高齢者については、公的年金の受給年齢の引き上げにより、60歳以降の就労機会が増加している。これまでの経験や知見を活かした働く機会の創出について、県として相談から就職まで一貫してサポートすること。

静岡県 対応方針	
静岡、浜松、沼津の各ジョブステーションに、「高齢者雇用推進コーディネーター」を配置し、企業に対する高齢者向けの求人開拓、高齢者向けの就職セミナーや面接会の開催を通してマッチングを支援していく。	
関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
しずおかジョブステーション運営事業費	87,500
高齢者新規就業支援事業費”	20,000

【担当課：経済産業部労働雇用政策課】

- ③障がい者雇用については、民間・公的機関とも雇用率が高まってきているものの、依然として法定雇用率を満たしていないところが多い。県として、障がい者の就業能力の向上と、企業・公的機関における障がい者雇用率向上のための啓発活動に一層取り組むこと。

静岡県 対応方針	
令和3年3月に引き上げられた民間企業の法定雇用率 2.3%の達成に向けて、企業訪問による求人開拓からマッチングまでを一元的に行う「障害者雇用推進コーディネーター」を配置するとともに、障害のある人の職場定着を支援する「ジョブコーチ」を企業に派遣していく。さらに職域拡大コーディネーターを配置し、業務分析や仕事の切り出しなどの職域拡大に取り組むほか、精神保健福祉士や社会保険労務士ら専門家による助言を行う。 また、企業内ジョブコーチ育成を強化し、企業自らが障害者雇用に取り組む体制の支援を行っていく。この研修には、公的機関の担当者も参加し、障害者雇用における優良事例や課題の共有を行う。	
関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
障害者職場定着支援事業費	48,922
障害者雇用企業支援事業費	55,400

【担当課：経済産業部労働雇用政策課】

(3)法に基づいた労働者保護ルールの徹底

- ①労働者を保護するため、法に基づく職場の安全衛生対策の徹底や最低賃金の遵守、正当な理由なき派遣切りの禁止などに取り組む必要がある。これらの事業は厚生労働省所管であるものの、企業の理解を深めるため県としても独自の取組を行い、従来のようなセミナー開催による周知にとどまることなく、従来以上に踏み込んだ取組を推進すること。

静岡県 対応方針	
働く労働者や、これから働く若者が正しくワークルールを理解することは大変重要であるため、労働法セミナーを行うほか、ジョブステーションで行っている高校生への就職支援において、今年度から新たに、ワークルールに関する冊子を一人一人に配布する取組を開始したところであり、ワークルールの存在と重要性の周知を図る。また、労働法QAを作成し、毎年内容の更新をして県の労働相談窓口だけでなくハローワークや大学のキャリアセンター等でも活用していただいております。県のHPでも閲覧できるようにしている。	

関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
労働政策総合推進事業費（再掲）	22,282

【担当課：経済産業部労働雇用政策課】

- ②労働者保護ルールについては、ワークルール検定の受講などによる企業側の理解に加え、就労前の若者に対し、最低限の知識を習得させる必要がある。県内高校においてワークルールを指導する時間を確保するなど、働く前の予備知識を得る機会創出に取り組むこと。

静岡県 対応方針	
<p>■労働法制の基礎や最新の制度改正まで学ぶことができる労働法セミナーにおいて、労働者保護ルールをはじめ労使間の諸問題を自主的かつ合理的に処理する能力を労働者・使用者双方に啓発している。また、ジョブステーションで行っている高校生への就職支援において、今年度から新たに、ワークルールに関する冊子を一人一人に配布する取組を開始したところであり、ワークルールの存在と重要性の周知を図っていく。</p> <p>◆県立高校においては、就職する生徒だけではなく、進学する生徒も大学生になってからアルバイトをする際には、必ず必要になる知識と捉えている。今後、働き方も更に多様化していく中、働く際の知識不足から生じるトラブルを未然に防止するためにも、まずはワークルールの基礎（権利と義務）を理解することが特に重要と捉えている。</p> <p>一般社団法人ワークルールから、毎年高校3年生に、冊子「知っておきたいワークルールの基礎知識」の提供をいただき、ワークルールに関わる指導に活用している。また、当法人による講師派遣やオンライン講話等を活用した講座を各高校で行っている。今後、さらなる推進に努めていく。</p>	
関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
■労働政策総合推進事業費（再掲）	22,282
◆高校生就職マッチング対策事業	20,000

【担当課：■経済産業部労働雇用政策課◆教育委員会高校教育課】

(4)あらゆるハラスメントの根絶

連合静岡が行っている労働相談の2020年度集計結果では、ハラスメントに関する相談が19.2%（172件／895件）となり、このうちパワハラ・嫌がらせに関するものが155件（90.1%）となった。2019年5月に改正労働施策総合推進法（通称：パワハラ防止法）が成立し、2020年6月から（中小企業では2022年4月から）施行されているが、相談件数などから推測すると、依然として企業内におけるパワハラ防止措置が不十分と思われる。また、スーパーやコンビニ等の店員に対する利用者からの不条理な要求が横行し、カスタマーハラスメントに悩む労働者も多い。県内企業に対し、法令順守の必要性や相談窓口の設置などの対処方法を周知するとともに、ハラスメント対策の好事例を紹介するなど、取組を強化すること。

静岡県 対応方針	
<p>労働施策総合推進法の改正により、事業主に対して、パワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置（相談体制の整備等）義務など、パワーハラスメント防止対策が法制化され、令和2年6月から施行され令和4年4月からは中小企業にも措置義務が適用される。</p> <p>このため、県民だよりで中小企業事業主の義務について周知をする予定である。</p>	

また、労働法セミナーにおいて周知を行うほか、静岡労働局や経済団体、労働団体等と連携し、対処方法とともに周知を図っていく。

関連事業2022年度予算

(単位：千円)

労働政策総合推進事業費（再掲）	22,282
-----------------	--------

【担当課：経済産業部労働雇用政策課】

(5)男女が仕事と生活を調和できる環境整備の促進

世界経済フォーラムが2021年3月に発表した「世界ジェンダー・ギャップ報告書」では、日本は156か国中120位と低位であるとともに、依然としてG7では最下位であり、我が国では男女共同参画が進んでいるとは言えない。

男女共同参画の推進においてワーク・ライフ・バランスは不可欠であり、県内の企業・団体向けにイクボスリーダーの養成に取り組み、一定の成果を上げている。このような取組事例を県内企業や団体にも紹介しつつ、誰もが仕事と生活が調和できる社会の実現のため、県として企業や団体に対する啓発をより一層強化すること。

静岡県 対応方針

■「ワーク・ライフ・バランス」の推進を図るためにも働き方改革を進めていくことが重要である。企業に対しては、男女問わず、長時間労働を是正し、従来の労働慣行、組織風土の見直しなどの働き方改革に取り組む企業を支援していく。

◆男女共同参画社会の実現には、女性が職場や地域において積極的に活動することに加えて、男性が家庭に主体的に参画することが重要である。

男性の家事・育児への参画を促進するため「家事シェアリング」のパンフレットを作成し、企業や団体に啓発するとともに、学生や企業の若手社員等を対象とした講座を実施する。

また、女性の活躍の促進には、仕事と家庭の両立支援とキャリアアップの仕組みづくりが必要であることから、「女性活躍加速化リーダー・ミーティング」を開催し、女性の活躍の促進に向けた効果的な取組について意見交換を行うとともに、企業や団体の取組事例を情報発信し、県内の企業、団体の取組の拡大につなげていく。

▲子育てしやすい職場環境づくりのため、県内企業等におけるイクボスの周知・浸透を支援する出前講座を実施する。

出前講座の受講により、「何」ができ、どんな「課題」が解決できるのかを明確にし、講座受講のメリットが伝わるよう啓発を強化する。

関連事業2022年度予算

(単位：千円)

■多様な働き方導入推進事業費（再掲）	22,500
◆男女共同参画推進事業費	1,437
女性がもっと活躍できる静岡県づくり事業費	1,945
▲ふじのくに少子化対策特別推進事業費（仕事と家庭の両立支援事業）	4,200

【担当課：■経済産業部労働雇用政策課◆くらし・環境部男女共同参画課

▲健康福祉部こども未来課】

2. 産業・経済対策

(1) 変革を迫られる企業への支援と産業人材の確保【共通】

- ①近年の産業構造の変化に伴い、IT技術が社会のあらゆる領域に浸透してきており、現代はデジタル変革の時代とも言われている。静岡県の成長を支えてきた製造業も変革を迫られており、既存企業や新規参入分野への公的支援を充実させ、静岡県の

基盤を支える企業活動を従来以上に支援すること。

静岡県 対応方針

■令和2年度に「危機克服チャレンジ支援事業費補助金（現デジタル化補助金）」を創設し、コロナ禍で業態転換や新たなビジネスモデルの構築等に挑戦する中小企業者を支援しており、令和2年度から令和3年度にかけて、計1,030件、約16億円を採択した。

令和4年度も引き続き、本補助金により新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化等に取り組む中小企業者を支援していく。また、取組事例集の配布や事例紹介動画の配信を通じて、県内中小企業者への横展開を図っており、こうした取組も継続的に実施していく。

◆IT分野を含む各分野の専門家を派遣する制度や、IT技術を活用した新たなビジネスモデルの構築等の取組を対象とした各種助成制度等により、事業環境の変化に対応した中小企業等の新たな事業活動を支援していく。

関連事業2022年度予算

(単位：千円)

■中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成	200,000
◆中小企業等専門家派遣事業費	83,000
経営革新計画促進事業費助成	393,000
小規模企業経営力向上支援事業費助成	349,000

【担当課：■経済産業部商工振興課 ◆経済産業部経営支援課】

②これらの変革には新しい発想を持った人材の育成・確保が不可欠である。県内における職業能力開発の機会の提供や、県内出身の若者のU I Jターンを増やすための取組を強化すること。

静岡県 対応方針

■首都圏等に在住する本県出身の若者を対象に、「30歳になったら静岡県！」をキャッチフレーズとした首都圏向け情報発信をSNSにより行い、ふるさと静岡の魅力を共有してもらう取組を進めている。また、静岡県移住相談センターに常駐する就職相談員が、具体的な就職先や住居の問題などにきめ細かく対応して、若者の本県へのU I ターンを積極的に支援していく。さらに、地方移住への高まりに対し、時間や距離の負担を軽減するオンライン支援を継続していく。

また、県外転出後も本県とのつながりを維持するため、高校等卒業生全員にカード形式の「ふじのくにパスポート」を配布し、記載されたQRコードからアクセスできるホームページから、本県の魅力的な企業や産業の情報を継続的に発信するとともに、大学1年生から本県企業と接する機会を創り、本県で活躍したいと思う若者の増加につなげていく。

◆産業構造の変化を見据えた高度な技術人材を育成するため、清水技術専門校及び沼津技術専門校の教育内容を高度化し、令和3年4月に県立工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）が開校した。

工科短期大学校では、高等学校卒業生等の若年者に対し、時代の変化に対応できる知識及び技術・技能を習得するための教育・職業訓練を実施し、生産現場のリーダーとなる人材を育成する。

また、企業等に在職中の方を対象とした職業訓練では、業務で必要となるスキルアップのための訓練に加え、デジタル化等に対応できる人材を育成するため、工科短期大学校の「地域ものづくり人材育成センター」で、成長産業分野やデジタル化に対応した在職者訓練を実施する。

関連事業2022年度予算

(単位：千円)

■「30歳になったら静岡県！」応援事業費	20,200
----------------------	--------

ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費	25,500
◆職業能力開発総合推進事業費	262,560
職業能力開発短期大学校整備事業費	1,066,174
デジタル化等促進職業訓練事業費	31,100

【担当課：■経済産業部労働雇用政策課◆経済産業部職業能力開発課】

(2) 地域経済の基盤となる中小企業への支援強化【共通】

- ①県内企業の約99%は中小企業であり、地域経済の基盤となっている。中小企業を取り巻く環境は年々悪化しており、後継者不足やコロナ禍による売り上げの減少、資金繰りなど、中小企業の経営者は事業継続に苦慮している。引き続き、資金面や技術面および販路拡大の機会提供などの支援を行うこと。

静岡県 対応方針

■令和2年度に「危機克服チャレンジ支援事業費補助金（現デジタル化補助金）」を創設し、コロナ禍で業態転換や新たなビジネスモデルの構築等に挑戦する中小企業者を支援しており、令和2年度から令和3年度にかけて、計1,030件、約16億円を採択した。

令和4年度も引き続き、本補助金により新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化等に取り組む中小企業者を支援していく。また、取組事例集の配布や事例紹介動画の配信を通じて、県内中小企業者への横展開を図っており、こうした取組も継続的に実施していく。

◆経営革新計画に基づく新商品・サービスの開発、販路開拓や、小規模企業の創意工夫による新たな取組を助成制度により後押ししていく。

▲新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、飲食業や宿泊・観光業等で依然として厳しい状況が続いていることから、令和4年度当初予算において県制度融資のコロナ関連3資金を継続し、県内中小企業者の資金繰りに万全を期す。

中小企業者の円滑な事業承継を推進するため、平成28年度から県制度融資「事業承継資金」による金融支援を行っている。

また、令和2年度には、経営者保証の解除を目的とした「事業承継特別保証」及び「経営承継借換関連保証」を付して、「事業承継資金」を利用する事業者の負担を最大でゼロとする保証料補助制度を創設し、承継者及び被承継者の負担軽減を図っている。

令和4年度は、「事業承継資金」の融資枠40億円を確保するとともに、同保証料補助制度を継続し、事業承継ネットワーク等と連携しながら、当該制度の利用促進に取り組んでいく。

▼下請中小企業への支援として、（公財）静岡県産業振興財団と連携し、下請取引のあっせんや商談会の開催などによる新たな取引先の開拓に注力しているほか、下請取引の苦情相談窓口の設置や弁護士による無料法相談会を実施している。

また、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対して、実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成のほか、柔軟な納期・工期の設定・変更や迅速な支払いに努めることなどを各部局へ周知している。引き続き、関係機関と連携し、官公需における中小企業の受注機会の確保に努めていく。

関連事業2022年度予算

(単位：千円)

■中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成	200,000
◆経営革新計画促進事業費助成	393,000
小規模企業経営力向上支援事業費助成	349,000

▲中小企業向制度融資促進費助成 事業承継資金（県制度融資）	13,282,582 融資枠 1,700 億円 （うちコロナ枠 500 億円） 8,617 （融資枠 40 億円） 5,000 （事業承継促進保証支援事業分）
▼下請振興等事業費助成	62,300

【担当課：経済産業部■商工振興課◆経営支援課▲商工金融課▼地域産業課】

- ②国や県が提供している多くの支援メニューを知らずに利用していないケースも散見されることから、中小企業団体中央会を含めた経営者団体とも連携し、相談体制の充実や支援メニューの情報提供に努めるとともに、社会保険労務士に委託する場合の費用の補助など、中小企業に対するより踏み込んだ公的支援を行うこと。

静岡県 対応方針	
<p>■事業者向けの県の支援策については、資金繰りから雇用維持、新たな業態への転換への支援など多岐に渡っている。また、国も同様に様々な支援を行っている。こうした支援策を有効に活用していただくため、昨年12月に、ポータルサイト上で、国、県等の補助金等の企業向け支援情報をデータベース化し、利用目的や補助上限額等から検索できる「しずおか産業創造プラットフォーム」を新たに開設し、運用を開始したところである。</p> <p>今後も最新の支援情報を提供していくとともに、当該サイトの利用が図られるよう、産業支援機関等を通じ、周知普及に努めていく。</p>	
<p>◆県では、国、県等の企業向け支援情報（補助金、融資、専門家派遣等）を利用目的等により検索可能な形で一元的に提供するとともに、困りごとや協業の相談等、様々なメンバーとの交流の場を提供する企業参加型のオンラインコミュニティサイト「しずおか産業創造プラットフォーム」を新たに開設し、12月22日から運用を開始しています。（経営支援課）</p>	
関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
■産業成長戦略推進事業費（うち産業創造コミュニティプラットフォーム関係）	15,400

【担当課；■経済産業部産業政策課 ◆経済産業部経営支援課】

- ③2021年2月静岡県議会において、県の契約制度の適正な運用を目的とした「静岡県公契約条例」が制定されたが、これを契機にすべての市町において公契約条例が制定されるよう、県として市町への趣旨説明や制定の必要性などを指導すること。

静岡県 対応方針
<p>今年度策定した公契約条例に基づく県の取組方針の中で、「静岡県公契約条例に関する情報や資料の提供を行うなど、市町の主体性を尊重しつつ、必要な支援を行うこと」を示した。今後取組方針に基づき、具体的な取組を進めていく。</p> <p>今年度は、県の公契約条例及び取組方針について、全市町に向けて、情報提供等を行った。今後も様々な機会をとらえ、県の公契約条例の理念と取組方針の内容について説明し、市町から策定の相談があれば対応していく。</p>

-	-
---	---

【担当課：出納局会計支援課】

(3)新成長産業の育成と支援

①産業構造の変化の中、将来の静岡県の発展を支える新産業の誘致・育成は、雇用の受け皿の確保の観点からも重点的に取り組むべき課題である。静岡県の持つ地理的優位性を最大限に活用し、本県の経済を牽引する新たな成長産業を育成するとともに、新規事業に取り組む起業家の多くが静岡県で事業を興そうと思えるような魅力的な支援策を提供すること。

静岡県 対応方針

- 創業者にとって身近な市町、商工団体、金融機関等の創業支援機関を対象にした研修及びネットワーク会議の開催、個別の支援等を通じて、県全体の創業環境を整備するとともに、先輩起業家（メンター）相談会などにより、相談・支援窓口の機能を強化しており、令和4年度も引き続き取り組んでいく。
また、地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を支援するほか、大学発ベンチャーを継続的に創出する体制の機能強化やシード・アクセラレーターを活用した事業化の加速を図っており、令和4年度も引き続き取り組んでいく。
その他、県内3箇所（沼津市、富士市、浜松市）にインキュベーション施設を設置し、創業間もないベンチャー企業等向けの安価な事業用スペースを提供するとともに、隣接する工業技術支援センターが、随時研究開発をサポートしている。
- ◆成長分野の企業を積極的に誘致するため、製造工場や研究所などを新設・増設する企業の設備投資に対して、新規産業立地事業費助成により、補助率10%、限度額10億円の助成を行います。投資額100億円以上の大規模な拠点化工場、マザー工場に対し、審査により上乗せを行う場合がある。
成長分野の企業を積極的に誘致するため、製造工場や研究所などの新增設に係る用地取得費や新規雇用に対し補助する市町等へ、地域産業立地事業費助成により、補助率15%、限度額1.5億円の助成を行う。ふじのくにフロンティア推進区域等に立地する場合は、補助率5%、限度額0.5億円上乗せを行う。
- ▲本県の基幹産業である自動車産業では、脱炭素社会に向けて、世界的に脱ガソリン車、電動化の動きが加速していることから、次世代自動車センター浜松等と連携し、中小部品メーカーをしっかりと支えていくとともに、この変革期をチャンスとして捉え、新たなイノベーションの創出にも注力していく。
- ▼日本一深い駿河湾等の特徴ある海洋環境や、そこに生息する多様な海洋生物などの資源を活用する「マリンオープンイノベーション（MaOI）プロジェクト」を推進し、産業振興、新産業創出に取り組んでいく。

関連事業2022年度予算

■地域創業支援事業費助成	104,000
静岡発ベンチャー発掘・育成事業費	40,000
創業者育成施設維持管理費	3,554
◆新規産業立地事業費助成	4,600,000
地域産業立地事業費助成	2,000,000
▲リーディング産業育成事業費助成	941,000
EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	317,000
▼マリンバイオ産業振興事業費	304,000
リーディング産業育成事業費助成（再掲）	941,000

- ②コロナ禍によって大手企業が地方に本社を移す動きが加速している。この機会を捉え、他県に負けない条件を提供し、企業誘致を強化すること。

静岡県 対応方針

■企業を積極的に誘致するため、製造工場や研究所などを新設・増設する企業の設備投資に対して、新規産業立地事業費助成により、補助率7%、限度額7億円の助成を行う。成長分野に該当する場合は、補助率3%、限度額3億円上乗せを行う。また、投資額100億円以上の大規模な拠点化工場、マザー工場に対し、審査により更に上乗せを行う場合がある。

企業を積極的に誘致するため、製造工場や研究所などの新增設に係る用地取得費や新規雇用に対し補助する市町等へ、地域産業立地事業費助成により、補助率10%、限度額1億円の助成を行います。成長分野に該当する場合は、補助率5%、限度額0.5億円上乗せを行う。また、ふじのくにフロンティア推進区域等に立地する場合は、補助率5%、限度額0.5億円上乗せを行う。

上記の新規産業立地事業費助成及び地域産業立地事業費助成は、全国トップクラスの助成件数、補助実績額となっている。

◆企業立地促進強化石業費により、誘致活動の専任職員を東京事務所に2名、大阪事務所に1名配置するとともに、東京事務所、大阪事務所及び企業立地推進課が連携して企業誘致活動にきめ細やかに取り組んでいく。

本社機能の移転に対し、本県では、地方拠点強化税制に基づき認定を受けた企業に対する県税（事業税及び不動産取得税）の不均一課税措置（減免措置）を講じている。具体的には、移転型（東京23区から本県への移転）は、法人事業税3年間及び不動産取得税の免除を、拡充型（東京23区以外から本県へ、ないしは県内から県内へ移転）は、不動産取得税の19/20の減免を行っている。

減免内容は全国トップクラスであり、この結果、平成28年度の制度開始から令和4年1月末までの認定件数は、移転型8件、拡充型58件の計66件、雇用創出数は1,699人となり、認定件数は全国1位、雇用創出数は全国6位となっている。

不均一課税措置に係る条例は、令和3年度末を期限としているものの、本県の本社機能の移転先としての優位性を確保するため、令和4年6月議会で条例を改正し、認定期間の令和5年度末までの延長を予定している。

関連事業2022年度予算

(単位：千円)

■新規産業立地事業費助成	4,600,000
地域産業立地事業費助成	2,000,000
企業立地促進強化石業費	25,336

【担当課：■経済産業部企業立地推進課◆知事直轄組織総合政策課】

(4) エネルギーの地産地消の推進によるレジリエンスの強化

東日本大震災や昨今の大型台風による激甚災害の多発を契機に、災害時におけるエネルギー供給のリスク分散を目的とした分散型電源（再生可能エネルギー、コージェネレーション、蓄電池等）導入の拡大が求められている。災害発生時の安定的なエネルギーを確保するためにも、レジリエンスの強化が必要であり、安全かつ適切な設置を前提としたうえで、本県の豊かな自然資源を活かした環境負荷の少ない分散型電源の導入を促進し、エネルギーの地産地消に取り組むこと。

静岡県 対応方針	
<p>本県の地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進する。具体的には環境に過大な負荷を与えることがないよう住宅や工場等への太陽光発電の導入を促進するとともに、小水力発電やバイオマス発電等の導入に対する支援を実施する。</p> <p>県内企業による再生可能エネルギーや水素を活用し、蓄電池等を組み合わせた自立分散型エネルギーシステムの構築を支援することで、再生可能エネルギーなど分散型電源の導入促進に向けた基盤整備を進め、エネルギーの地産地消を促進する。</p>	
関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
脱炭素社会に向けた地域の自立・分散型エネルギーシステム構築事業費助成	55,000
地産エネルギー創出支援事業費	117,500
ふじのくにバーチャルパワープラント構築事業費	3,400

【担当課：経済産業部エネルギー政策課】

3. 社会保障政策

(1) 「全世代支援型」社会保障制度の充実と人材の確保【共通】

- ①すべての人が必要な社会保障サービスを確実に受けられるよう、国と連携した体制の整備が求められている。特に年々増加傾向にある生活困窮者には、食住に困ることのないよう、きめ細かな公的支援を行うこと。

静岡県 対応方針	
<p>平成27年度に施行された生活困窮者自立支援制度に基づき、県及び各市における生活困窮者自立相談支援機関において、離職等で生活に困窮した人に対する住居確保金の支給や就労支援等の相談支援体制の充実を図っている。</p> <p>フードバンクと生活困窮者自立支援制度における相談窓口が連携し、支援の充実を図っていく。</p> <p>関係する国の交付金等を活用することにより、引き続き、生活困窮者自立支援制度が活用されるよう、各市等への周知等を図っていく。</p>	
関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
生活困窮者自立支援事業費	66,098
生活困窮者のための多職種ネットワークづくり推進事業費	5,000
住居確保給付金”	11,100

【担当課：健康福祉部地域福祉課】

- ②経済的困窮や人間関係のトラブル等を理由に自殺者が増えてきている。特に県内では女性の自殺者が全国平均を上回っており（2020年度・対前年度比：全国1.25倍、静岡県1.46倍）、大きな社会問題となっている。自殺者の多くは精神疾患を患うことが多く、第三者に相談することで自殺を思いとどまるケースも報告されている。県として市町や民間機関とも連携を図り相談体制を充実させ、誰もが希望を持って生きられる社会の実現につなげること。

静岡県 対応方針	
<p>■「こころの電話相談」や若年層向けの「若者こころの悩み相談窓口」による電話相談のほか、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い自殺リスクが高まるおそれがあるため、LINE相談の通年実施による相談窓口の拡充を継続し、年齢などに応じて相談者が利用しやすい相談体制を整備する。</p>	

令和4年度からは、相談窓口の周知等の内容に関する動画を作成し、Webメディアを活用して動画配信することにより、自殺予防に関する情報発信を実施する。相談者が抱える様々な悩みに適切に応えるため、引き続き各地域のネットワーク会議において情報共有や課題の検討を行うなど、市町や民間機関と連携して相談支援に取り組む。

◆様々な困難にさらされている女性を誰一人取り残すことのないよう、あざれあ女性相談では、インターネット相談の開設や電話相談窓口の増設により体制を強化しており、引き続き、女性が抱える不安や悩みの相談に対応していく。

関連事業2022年度予算 (単位：千円)

■自殺総合対策事業費	113,535
SNS 悩み相談窓口事業費（自殺対策）	28,834
◆あざれあ運営・管理費（うち、相談事業分）	15,409

【担当課：■健康福祉部障害福祉課 ◆くらし・環境部男女共同参画課】

(2)地域包括ケアシステムの推進に向けた医療と介護の機能連携の強化

- ①超高齢化社会の中にあって、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムを機動的に展開し、質の高い医療とサービスの確保に努めること。

静岡県 対応方針

多機関・多職種間の連携により地域包括ケアシステムを推進する。
医療・福祉・介護の26団体で構成する地域包括ケア推進ネットワーク会議（県会議）、県内各圏域で地域包括ケア推進ネットワーク会議（圏域会議）等を開催する。県医師会の運営する地域包括ケア情報システム「シズケア＊かけはし」を活用した多職種連携の強化を図る。
ほぼ在宅・ときどき入院」の仕組みづくりを進める。
入院から在宅療養へ円滑に移行できる体制づくりのための関係者向け「在宅療養支援ガイドライン」や、安心して在宅療養を選択するための県民向け「ふじのくに高齢者在宅生活安心の手引き」を作成する。
質の高い医療と介護サービスの確保のため、市町、関係団体の職員や専門職種向け各種研修会を開催する。

関連事業2022年度予算 (単位：千円)

地域包括ケア推進事業費	168,895
-------------	---------

【担当課：健康福祉部健康増進課】

- ②認知症対策を強化し、治療・生活・移動・相談などに対する支援体制を地域で整備・周知するとともに、仕事と介護の両立のため、企業に対する就労上の配慮を促し、介護者となる労働者やその家族への支援を行うこと。

静岡県 対応方針

■労働法セミナーにおいて、急な休暇取得をカバーし合う体制づくりや、介護の状態に応じた勤務の柔軟な変更など、企業の具体的な取組を積極的に情報発信し、広く優良事例の周知を図っている。
経営者の意識改革を図るためのセミナーを開催するほか、実際に職場環境の見直しに着手しようとする企業に対しては、社会保険労務士等のアドバイザーを派遣し、短時間勤務制度の導入や、仕事の分担方法の見直しなど、個別具体的に支援をしている。

◆昨年度策定した「第9次静岡県長寿社会保健福祉計画」で、「認知症とともに暮らす地域づくり」（「知る」「遅らせる」「支え合う」「暮らす」の観点から構成）を大柱として位置づけ、市町や関係職種と連携して認知症対策に取り組んでいる。

また、地域において、認知症の人や家族に対する支援の中心となる認知症疾患医療センター（県内 15 か所指定）や地域包括支援センター（県内 161 か所）を支援し、市町とともに周知に取り組む。

関連事業 2022 年度予算		(単位：千円)
■多様な働き方導入推進事業費（再掲）		22,500
労働政策総合推進事業費（再掲）		22,282
◆認知症総合対策推進事業費		88,564
認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業費		40,300

【担当課：■経済産業部労働雇用政策課 ◆健康福祉部健康増進課】

(3) 子ども・子育て支援制度の着実な実施【共通】

- ①仕事と育児の両立の観点から、すべての希望者が保育所や放課後児童クラブを利用できるように、市町に対し待機児童解消のための支援を行うこと。

静岡県 対応方針		
令和3年4月1日現在の保育所待機児童は、昨年より61人減って61人となり、平成27年度の子ども・子育て支援制度導入以降最少となっている。 放課後児童クラブについては、令和3年5月1日時点で、803人の待機児童があり、多くは小学校3、4年生の児童である。 「第2期ふじさんっこ応援プラン」に基づき、施設整備費の助成を行い、市町と連携した施設整備を着実に進め、待機児童の解消を目指している。令和4年度には保育施設約500人、放課後児童クラブ約680人の定員拡大が見込まれている。		
関連事業 2022 年度予算		(単位：千円)
認定こども園等整備事業費助成		820,000
子育て支援施設整備費助成		152,890

【担当課：健康福祉部こども未来課】

- ②依然として児童虐待が発生している。児童相談所の体制強化や警察、地元自治会との連携などを通じ、親権優先ではなく子どもの人権を守る観点から、命の危険に晒される子どもの保護を行うこと。

静岡県 対応方針		
これまでも児童相談所の体制強化を行っており、令和4年度も児童福祉司15名、児童心理司4名の増員を図る。また、令和2年度から警察職員（出向）1名を中央児童相談所に配置しているが、令和4年度からは警察職員（併任）を各児童相談所へ計5名配置するなど更なる体制強化を図っていく。		
関連事業 2022 年度予算		(単位：千円)
児童相談所等活動推進費		62,651
児童虐待防止対策事業費		47,298

【担当課：健康福祉部こども家庭課】

- ③外国人労働者の増加により、その子女が日本語の読み書きができないまま入学するケースが増えてきている。現時点では学校単位で工夫しながら個別に対応しているが、支援員の配置など、県教育委員会として適切な対応を図ること。

静岡県 対応方針	
■義務教育では、外国人児童生徒数は、市町により異なり、外国人児童生徒に対する支援については、各市町が主体となって取り組んでいる。 県では、「外国人児童生徒トータルサポート事業」を実施し、特に外国人児童生徒の在籍が少なく支援体制が十分に確保できていない地域への支援のため、一定の	

基準により相談員を派遣している。

また、近年、外国人児童生徒等の多国籍・多言語化、散在化が進んでおり、すべての言語に対応した相談員を派遣することが難しいことから、「日本語による日本語指導」の普及に取り組んでいる。そのため県では、4名の日本語指導コーディネーターを配置し、市町及び学校に対し訪問支援を行っている。

さらに、「特別の教育課程」を編成・実施し、外国人児童生徒一人一人に対するきめ細かな指導が実現できるよう、令和3年度は、加配教員64名に加え、非常勤講師60人工を小中学校に配置した。

その他、「日本語指導を必要とする子ども支援事業」として「やさしい日本語」に関する研修会等を実施し、各市町や学校に対し情報を提供している。また、自動翻訳機や母語で作成した保護者向けリーフレットなどにより、支援の充実を図っている。さらに、「外国人の子ども支援員養成講座」の修了者である147名が、市町が活用可能な「外国人の子ども支援員」として県教育委員会に登録されている。このような取り組みの結果、令和2年度の「学校対象調査」において「外国人児童生徒等に対して、必要な支援ができていない学校の割合」は、小・中学校共に、90%以上となった。引き続き、各市町、学校において支援が充実するよう、市町教育委員会等と連携し、外国人児童生徒が安心して学べる環境の整備に努める。

◆県立高校では、外国人生徒選抜を行っている高校や外国人生徒の多い高校15校に対して、外国人生徒支援事業による支援員を配置している。
「外国人未来サポート事業」では、外国人生徒が将来の進路に希望をもって学習に取り組めるように、キャリアコンサルティング技能士及び日本語コーディネーターを支援対象校に巡回派遣し、キャリア支援及び日本語能力に課題がある外国人生徒への日本語学習講座を行っている。

関連事業2022年度予算		(単位：千円)
外国人等学ぶ機会拡充事業		15,400
日本語指導を必要とする子ども支援事業		3,500
きめ細かな生徒支援充実事業 (外国人)		22,050

【担当課：■教育委員会義務教育課 ◆教育委員会高校教育課】

(4) 障がい者が地域で尊厳をもって生活する権利を保障した共生社会の構築

障がいがあることを理由とした差別はあってはならず、障がい者が地域で健常者とともに不自由なく生活できる社会の構築が不可欠である。障がい児・者とその家族が将来にわたって安心して生活し続けられるよう、共生社会の理念の県民への周知と、必要な支援を行うこと。

静岡県 対応方針		
障害及び障害のある人に関する正しい知識を県民が習得するため、障害当事者と協働した啓発活動などを実施するとともに、障害者差別解消条例に基づく「障害を理由とする差別解消推進県民会議」を開催し、広く県民の意見を反映し、県民と一体となって障害を理由とする差別の解消の推進を図るなど、共生社会の実現に取り組む。		
関連事業2022年度予算		(単位：千円)
障害のある人への心づかい推進事業		8,970

【担当課：健康福祉部障害者政策課】

4. その他

(1) 総合的な防災・減災対策の充実【共通】

- ①静岡県国土強靱化地域計画を確実に実行し、緊急輸送路の整備・耐震化や、近年多発する豪雨災害への備えとして、河川改修や洪水対策、急傾斜地における土砂災害などのハード対策を推進すること。

静岡県 対応方針

静岡県国土強靱化地域計画を確実に実行するため、令和2年12月に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等も活用し、事前防災の更なる加速化・深化を図る。

緊急輸送路の耐震化については、大規模災害発生時に、救急・救命活動や支援物資の輸送、復旧・復興活動を迅速に行うため、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」（平成25年11月策定、平成29年2月改訂）に基づき、緊急輸送路を始めとした橋梁576橋の耐震対策を実施している。

豪雨災害対策においては、河川整備計画に基づく河川改修に加え、河川内の土砂撤去や樹木伐採などについて、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の予算を活用し、整備を加速して、早期の治水安全度向上を目指している。

土砂災害対策としては、急傾斜地の崩壊による被害を未然に防止するため、「静岡県国土強靱化地域計画」に位置付けた箇所の擁壁工や法面工等の整備を、補助事業等を活用し継続して実施している。

関連事業2022年度予算**(単位：千円)**

5か年加速化対策事業	0 (R3.12月補正 26,265,000)
緊急自然防止対策事業費	5,000,000
県土強靱化対策事業費	4,000,000
津波対策関連事業費	5,968,630
河川海岸等関連事業費	10,663,375
緊急治水対策事業費	2,500,000
砂防・農地防災・治山等関連事業費”	10,133,100

【担当課：交通基盤部建設政策課】

- ②台風等による樹木倒壊を起因とした停電を回避するため、引き続き電力会社と協力し、予防伐採を計画的かつ継続的に行うこと。

静岡県 対応方針

県では、倒木等に起因する大規模な停電を防止するため、令和2年度に、4地域局ごとに、県、市町、電力事業者等で構成する「予防伐採のための推進連絡会」を設置し、伐採を行う箇所の選定や、実施に当たっての役割分担等の調整を進め、調整が整った箇所から予防伐採を実施している。引き続き、地域ごとに調整を行い、予防伐採を推進していく。

関連事業2022年度予算**(単位：千円)**

地震・津波対策等減災交付金	3,000,000
---------------	-----------

【担当課：危機管理部危機対策課】

- ③豪雨災害をはじめとする自然災害発生時、県民向けの避難を呼びかける情報発信の重要性が認識されている。最近では県として SNS を活用した情報発信を強化していると承知しているが、県民にとってより使いやすく理解しやすい情報提供によって、対象者の適時適切な避難行動につながる取組を推進すること。

静岡県 対応方針

平時の防災啓発とともに、非常時において、県民にとって重要な大雨警報や避難指示等の発令時において、静岡県総合防災アプリやツイッターなどの SNS を活用した情報発信を行っているところである。

今後も県民の適時適切な避難行動に繋がるよう、利用者の拡大を図り、SNS を活用した情報発信に取り組んでいく。

関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
県民防災啓発強化事業費（防災アプリ）	9,000

【担当課：危機管理部危機情報課】

- ④地域防災力を高めるため、県民の防災意識向上のための施策を継続するとともに、避難所運営に際しては、女性や障がい者、LGBTの視点の採用や、ペット同伴避難者への対応などを取り入れた運営マニュアルの作成について、市町に対し必要な助言指導を行うこと。

静岡県 対応方針	
<p>地域や学校等を対象に地域リスクに応じた出前講座や、静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」を活用した避難トレーニング及び昨年度リニューアルした地震防災センターにおける展示、センターへの来館が困難な県民への防災啓発を図るため、インターネット上で館内見学を疑似体験できる「デジタル地震防災センター」の開設等により、平時からの備えの重要性を啓発していく。</p> <p>また、東日本大震災や熊本地震等での避難所運営での課題を踏まえて、平成30年に改訂した避難所運営マニュアルの地域への普及に向け、市町に対して、必要な助言指導を行っていく。</p>	
関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
デジタル地震防災センター開設事業費	13,000
県民防災啓発強化事業費	15,625
次世代防災リーダー育成事業費	2,848
地域防災力強化支援事業費	3,979

【担当課：危機管理部危機情報課】

(2)地域公共交通を維持するため支援強化【共通】

子どもの通学や高齢者の通院など、地域公共交通は県民生活に必要不可欠であるが、利用者の減少により交通事業者にとって大きな負担となっている。県や市町からの助成を継続するとともに、複数の事業者による共同運行など、効率的で効果的な公共交通政策に取り組むこと。

静岡県 対応方針	
<p>地域の公共交通は、日々の生活に不可欠な移動手段であり、公共交通の維持確保を図り、利用環境を整備していくことは極めて重要であると認識し、県としても路線維持のため、引き続き支援していく。</p> <p>令和4年度も、幹線バスの支援である「バス運行対策費助成」として約4.5億円、市町自主運行バスの支援として、約3億6000万円の予算を確保している。</p> <p>鉄道の安全性向上のための設備の整備等を行う鉄道事業者に対しても、引き続き助成を行っていく。</p> <p>また、新型コロナ対策として、引き続き令和4年度も、通常の補助に加え、ウィズコロナに対応した県内の公共交通の維持及び活性化を図るため、国と協調し密を防ぐ運行を行っている鉄道やバス事業者などに助成を行います。また、新規にタクシー等の車両維持費に対しても一部助成を行うこととした。</p> <p>路線の再編や事業者の共同運行等については、地域住民・交通事業者及び行政等で構成される「地域公共交通会議」に積極的に参画し、地域の実情に応じた運行を実現できるように支援していく。</p> <p>県としては、今後も、国・県・市町の役割分担を考慮しながら、地域住民の生活に必要な輸送サービスが提供されるように、引き続き、財政支援も含め県民の生活交通の確保を支援していく。</p>	
関連事業2022年度予算 (単位：千円)	
バス交通対策事業費助成	823,500

地域公共交通活性化等推進事業費助成	396,000
鉄道助成関連事業費	306,700

【担当課：交通基盤部地域交通課】

(3) 民意を政治に反映させるための投票環境の整備【共通】

- ① 国政選挙、地方選挙とも投票率の低下が深刻化しており、民意が政治に十分反映さえていないと言いきつ状況が続いている。県として、投開票実務を所管する市町選挙管理委員会に対し、他県も含めた投票環境整備の好事例を紹介したり、県民の多くが日頃利用する施設（大型商業施設や駅など）の事業者等に対し、期日前投票箇所の設置協力を依頼するなど、投票機会を増やす取組を進めること。

静岡県 対応方針

県選挙管理委員会では、市区町選挙管理委員会と連携し、先進事例の共有や助言を通じて、期日前投票所の充実による投票環境の向上を図っている。
大型商業施設や駅などへの期日前投票所の設置は、有権者の投票の利便性向上に繋がるものと考えられ、令和3年6月執行の知事選においても、前回の県内8か所から11か所に、徐々に増加しているところである。
この他、県内3市において、計12箇所を巡回する移動期日前投票の取組も進んでいることから、今後も引き続き、市区町選挙管理委員会に対して、啓発や投開票事務への協力依頼とともに、県内の期日前投票所設置の好事例を紹介するなど、機会を捉えて投票環境の向上に向けての啓発を行っていく。

関連事業2022年度予算

(単位：千円)

県議会議員選挙執行経費	242,100
参議院議員選挙執行経費	1,489,072

【担当課：経営管理部市町行財政課】

- ② 期日前投票所の数は市町によってばらつきがあり、投票機会の公平性の観点から課題がある。国に対し、期日前投票所の設置について、人口や住民分布に基づくガイドラインを示すように求めること。

静岡県 対応方針

投票所の適切な配置等投票環境の向上は、低投票率化が進んでいる現状、とりわけ期日前投票所は、有権者の利用の状況に鑑み、積極的な設置が望ましいことから、県も積極的な設置について、選挙のたびに要請してきている。
投票所の設置は、公職選挙法上市町村の権限とされており、国や県が参酌等の基準を示す場合には、この点に配慮しつつ、関与の権限に立法的な措置を行う必要がある点に留意が必要です。併せて、期日前投票所設置には、管理者や立会人等多くの人員確保、機器の整備等、労力と財政的な負担を伴うため、地方選挙で設置した場合の財政負担を考慮して、国政・地方の両選挙で行わない判断をせざるを得ない。
御提案事項については、機会を捉え都道府県選挙管理委員会連合会等を通じて、国に意見として伝えていくが、国に当該ガイドラインを示すことを求める場合には、併せて地方選挙に対する財政的な支援についても求める必要があると考える。

関連事業2022年度予算

(単位：千円)

県議会議員選挙執行経費	242,100
参議院議員選挙執行経費	1,489,072

【担当課：経営管理部市町行財政課】

- ③ 投票可能年齢が18歳に引き下げられたことを受け、若い年齢から投票意識が醸成されるよう、すべての高等学校において主権者教育の機会を設けること。

静岡県 対応方針

全ての県立高校（全課程）で、選挙管理委員会と連携した出前講座や模擬投票を実施することを義務付けている。また、これらの取組が、授業等での学習内容を越えて、知識や興味・関心を高める効果に繋がっている。

選挙啓発に参画するボランティアを通じて、政治・選挙への関心を高め主権者意識の醸成を図る目的で、県選挙管理委員会が行っている「若者選挙パートナー」の募集に協力している。R3年度は、県内の高校生18人が参加している。

関連事業2022年度予算**(単位：千円)**

—	—
---	---

【担当課：教育委員会高校教育課】

以上